

第5章 令和2年度取組結果と今後の方針

令和2年度の下水道技術開発会議では、下水道技術ビジョンのフォローアップの一環として、下水道事業における技術ニーズ及び新技術導入上の課題の分析、ロードマップ重点課題の選定及び技術開発・導入促進方策の検討等を行った。(1)に令和2年度の主な取組結果、(2)に今後の主な検討方針を示す。

(1) 令和2年度の主な取組結果

比較的小規模の地方公共団体等を対象とし、技術ニーズ等に関するヒアリング調査を実施した。導入検討段階の課題として、新技術導入検討および実施時の技術不足、人員不足や、新技術の適用規模が範囲外であるとの回答があった。また、比較的小規模の地方公共団体が新技術の導入を検討するにあたり必要となる情報に関する意見の中でも、新技術は自団体が保有する施設の規模に該当していないと感じているという回答があり、よりニーズに即した技術開発の必要性に加え、情報の受け手がより効率よく必要な技術情報に接する方法の検討が必要であると考えられた。

これまでの下水道技術開発会議での議論も踏まえ、課題解決のサポートを目的とした課題チェックシートを作成、ヒアリング対象とした地方公共団体に試用していただき、今後、より効果的なツールとしての修正の方向性を把握した。

また、下水道事業を取り巻く情勢も踏まえ、下水道技術ビジョン・ロードマップ重点課題を公表するとともに、下水道技術ビジョン・ロードマップを一部改訂し、公表した。

(2) 今後の主な検討方針

下水道技術開発会議にて、「小規模の地方公共団体においては、何が課題であるかを見つければ、そこから着手する必要がある。」という意見や「2015年度に下水道技術ビジョンが発行され、5年経過したところである。ロードマップにタイムスケジュールが設定されている中、2021年度に何らかの形で総括してはいかがか。」という意見が挙げられた。小規模の地方公共団体については、個別ヒアリング調査やアンケート調査、課題チェックシートの検討等によって引き続き支援する必要があると考えられる。ロードマップの見直しについては、具体的な方法について引き続き検討が必要と考えられる。

令和2年度の結果および下水道技術開発会議でのご意見を踏まえ、今後の主な取組方針を以下に示す。

- ① 個別ヒアリング調査、アンケート調査、各種会議における議題収集等を継続的に実施。特に、近年の社会情勢の変化を踏まえ、2018年度以降休止していた、技術ニーズ調査を実施
- ② 比較的小規模な団体を主な対象とした課題解決情報の提供方法を検討。特に今年度試作した課題チェックシートの改善・試行